

南海トラフ巨大地震 どう対処

町長

津波避難対策緊急事業計画を策定



比江島義秋議員

問 宮崎県は南海トラフ巨大地震の新富町想定被害者数約3500人、避難者数約8500人、家屋全半壊約4200戸と発表、今後の減災対策をどの様に進めるのか。

町長 国の特別措置法



宮日新聞が報道した県被害想定

に基づいた津波避難対策緊急事業計画を策定し、減災のため総合的な対策をとっていきます。

問 下富田地域は太平洋沿岸部であり、一ツ瀬川の河口に最も近く、避難所が遠くて避難困難地域であります。避難構造物を造るべきと思いますが考えを伺います。

町長 防災タワーでなく日頃から使える施設として避難所が集会所なり消防機庫と一体となった建物を造りたいと考えております。人の命は大事であります。

問 一ツ瀬川堤防補強工事の現況を伺います。

町長 補強工事は先ず堤防幅員の拡幅工事です。車道5m、路肩両側0.5mで約90mが完成、延長1127mの補強工事がかさ上げ工事は左岸右岸同時施行となります。



地域包括支援ケアシステムの必要性は

町長

先進地等の調査研究を行う



倉永豪修議員

問 地域包括ケアシステム整備の必要性について。

町長 団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要

介護状態となつても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される推進事業に取り組んでおります。地域包括ケアシステム構築のため先進地等の視察研修を行つてまいり

問 団塊の世代が胃がん年齢を迎えています。胃がんが希望者にピロリ菌無料検査を実施される考えはないか、

町長 国が示す「胃がん検診指針」に基づきバリウムによる胃がん検診を実施しております。ピロリ菌検査や治療については、本年2月から内視鏡検査の結果で慢性胃炎の診断がついた患者に対して保険適用が認められ、積極的な保険適用での検査・治療をお願いしたいと思ひます。

問 町の就学援助制度の概要について。

教育長 新富町就学援助費等交付要領に基づき経済的理由により就学困難と認められる児童、生徒の保護者に対し就学援助費を交付する制度で内訳は、学用品・修学旅行費・学校給食費・医療費等。高校・大学については、奨学資金を貸与する制度があります。奨学金の貸与金額は高校生が月額1万円、大学生が月額2万円となっております。

なぜ防音サッシ75W以下は工事不可か

町長

防衛省へ住民の実情を訴えた



議員 孝一 図師

〔問〕 基地近くに観光客用駐車場、トイレを備えた設備を構築とある。観光客の落としものはゴミとし尿で、それを住民の税金で補うのは、町民にとってメリット無いし負担のみ増えるがどう思うか。

〔町長〕 町全体を考え、古墳を観光されたお客から途中の耕作放棄された様なお茶畑で、見通しが悪く事故を起こしそうな事態になった。また父兄から、通学路でもあり、なんとかしてくれと要望がある。どうするのか。

〔町長〕 検討します。〔問〕 富田浜はアカウミガメの産卵地として全



防音工事で設置されたサッシ

国的に有名なが、狸に卵を食べられる。保護をしないか。

〔町長〕 狸にアカウミガメの卵を食べられるのも、自然の摂理であり、卵の保護は考えていません。

〔問〕 防音のサッシ等壊れ、復旧申請したが、九州防衛局から75W以下は工事出来ないとの連絡があった。分かっているならば役場はなんでも受付申請したのか。

〔町長〕 従来の方針と安心安全な町づくり、町民が主役、脚本家も町民など、新たな町づくりを目指します。

〔町長〕 防衛省に実情を訴えたい為に住民の声として上に伝えた。今後は住民によく説明したい。

〔問〕 次期町長選挙における目玉となる具体的な柱は。

〔町長〕 従来の方針と安心安全な町づくり、町民が主役、脚本家も町民など、新たな町づくりを目指します。

6次産業化への取り組みは

町長

農業の再生対策として積極的に



議員 豊 下村

〔問〕 6次産業化への取り組みは。

〔町長〕 国の認定を受け支援事業に取組んだのは、県内で28件、本町で1件です。本町はそば、米粉、小麦の付加

価値を高める取り組みを行っています。

〔問〕 町内企業の育成及び



6次産業で農業所得の向上と地産地消の推進を

び商店街の活性化への取り組みは。

〔町長〕 町内企業者へは、様々な情報提供やフォローアップに努めています。中小企業者の支援対策は、中小企業・小規模企業特別融資制度、口蹄疫で影響を受けた事業者へは、口蹄疫緊急対策貸付金の利子補給補助を行っています。商店街の活性化による魅力あるまちづくりを推進するため、空き店舗対策、集客対

〔問〕 野生猿による被害とその対策は。

〔町長〕 200頭前後の群れが年間に数回移動を繰り返す、春日、竹淵、溜水地区で被害が多発しています。現在、溜水地区が県の専門家による学習会を開催しています。被害農家だけでなく、住民全てが被害を防ぐ方法を学び、集落ぐるみの取り組みを成功させたいと考えています。

※6次産業：農林水産省の生産（第1次産業）、食品加工（第2次産業）、流通販売・情報サービス（第3次産業）の一体化を推進して、地域に新たな食農ビジネスを創出しようとする取り組み。

通学路の歩道整備が急務

教育長

横断歩道の設置は公安委員会へ要望



丹 邦敏 議員

問 通学路歩道の整備状況について伺う。
教育長 昨年も関係機関との協議の中で危険箇所の点検を行い、県関係部署へ要望を行っています。



歩道が片側のみに設置されている

問 騒音移転について伺う。騒音区域周辺の健康障害がいのある住民に対し移転させる制度はないか。
町長 現在のところ健康障害がい者の移転措置は補助対象となっていない。

要な箇所に横断歩道を設置してはどうか。
教育総務課長 横断歩道の設置等は公安委員会で行うので今後要望を行っていきます。

ません。まず、コンタ見直して広がり要望しながら、一緒に要望していきます。
問 損害賠償事件8千万円の質問に対する答弁について伺う。責任は認めていない理由に

ついて説明を求める。
町長 法律に基づき手続きを踏んでいる。その中の部分です。
問 和解であっても8千万円賠償する管理者の責任の説明を求める。
町長 私は法律の手續

きを踏ませていただいています。
問 町民にどの様に心配、迷惑を掛けたのか説明を求める。
町長 報道を介して町民が心配をされ迷惑をかけたという意味です。

第4回 議会報告会

12月2日、午後7時より中央公民館で議会報告会を行いました。
報告会は2常任委員会及び2特別委員会が報告をいたしました。



議会報告会に参加された住民

はじめに総務産業常任委員会が、いま全国で問題になっています野生ザルによる鳥獣被害の報告でした。町の対応や対策、また町民と一体となった取り組みが必要との報告でした。次に文教厚生常任委員会は特定健診で成果を上げている群馬県と

長野県に行政調査に伺った時の報告です。長野県は男性平均長寿日本一の町があり、まさに先進地です。質疑の中で本町ではピロリ菌の検査をする所があるのか等の質問がありました。

た要望などの報告がありました。
質疑の中でも防音工事や基地交付金、固定資産税率の問題、生活道路の負担の在り方の意見がありました。
議会活性化特別委員会は議会基本条例の制定に向け、これまでの経緯、目的、これから

の考え方、議会と町民との関係について報告いたしました。
経緯については、北海道の栗山町における全国初の議会基本条例制定により、本町議会も同町での研修、九州の6市町での研修を行うとともに、県立新潟大学の田口准教授の指導を受け、研鑽を積み重ねてきました。
平成25年6月議会において正式に議会基本条例を平成26年3月までに制定することが合意されました。
報告後、お二人の方から時期尚早ではないか。議会と町民との約束が本当に守れるのか等の貴重な意見がありました。
委員会としては平成26年4月1日施行を予定しています。
議会活性化特別委員会
委員長 永友繁喜

総務産業常任委員会

総務産業常任委員会は、平成25年10月1日(火)～3日(木)の間、行政調査を行いましたので、その概要をご紹介します。
今年度は、①将来のエネルギー、②農家の所得向上、③将来の養殖業、④津波からの防災、減災のテーマをもって調査しました。

まち全体で電力をマネジメント

①「北九州市スマートコミュニティ創造事業」は、日本型スマートグリッドである経済産業省の「次世代エネルギー・社会システム実証地域」として、旧八幡製鉄所跡地で、次世代エネルギーの社会における実証事業。

エネルギー源は、日鐵住金の※コジェネレータ発電で発電し、自前の送電網で電力を供給。不足分は、太陽光発電、風力発電、水素燃料電池及び蓄電池で発電

②「世羅高原6次産業ネットワーク」は、行政主導のもと平成10年に6次産業推進協議会を立ち上げてスタート。
今では地域を上げた大規模な組織に成長しており、67団体で平成23年度は、約16億円を売り上げています。

6次産業で年間16億円の売上げ

③「好適環境水は、海水中に含まれる必要な成分のナトリウム・カルシウム・カリウム等加えたもので、海水魚と淡水魚が一緒に棲息できる機能水です。

コイとアジ・カサゴ・熱帯魚がー?

④「日鐵住金建材のセーフガードタワー」は、仙台製造所の津波被災から得た教訓をもとに、自社の建材で製作した津波避難タワーでした。高齢者や夜間時の避難を考慮し、車椅子の避難スロープ、暑さ寒さ風雨対策、照明電話、食料備蓄、簡易トイレ等日常生活への配慮がしてありました。

海水魚と淡水魚が同じ水槽に



文教厚生常任委員会

文教厚生常任委員会は平成25年10月2日(水)～4日(金)の間、行政調査を行いました。

特定健診及びがん検診の先進地である長野県・群馬県を調査しましたのでその内容を報告します。

保健師による指導や呼びかけが効果的

長野県千曲市では、一般健診を中心に年齢に応じて健康管理を徹底し保健師による地域

の栄養指導、未健診者への早期検診の呼びかけ・商工会・医療機関との連携を密にして、住民の健康情報を素早く把握し適切で効果的な指導がなされています。

高齢者や夜間の避難にも対応

障がい者の支援には、直接対話を取り入れ健康不安の解消、意識の向上・重症に陥らないきめ細かな対策が実施され県内1の受診率を記録するようにになり、保健指導の成果に自信を示されていました。

総務産業常任委員会
委員長 下村 豊

ました。40歳～64歳の特定健診の受診率は昨年度55%に増えたとのことでした。

特定健診受診率65%で医療費半減

隣町の池田町では特定健診受診率が65%まで上がり、その結果、脳や心臓血管の病気が減り、昨年度は、前年度に比べて医療費が半分近くに減額。受診率50%が5年間継続できれば国保の負担軽減に貢献できるとの事でした。

保健指導員が全戸訪問

人口1万人の松川村では、100名の保険指導員が全戸を訪問し、健診受診を呼びかけ、受診率アップに大

※スマートグリッド：通信・制御機能を付加した電力網である。

※コジェネレータ：内燃機関、外燃機関等の排熱を利用して動力・温熱・冷熱を取り出し、総合エネルギー効率を高める、新エネルギー供給システム。



高崎市で研修を受ける委員会

長野県の健康づくりを支えてきたのは、1万975人の保険指導員が2年間の任期で住民の健康を守る草の根の活動を積極的に展開しているところにあると思いました。

厚生労働省の資料では、①平均寿命 ②健康寿命 ③野菜の摂取量 ④高齢者就職率がすべて全国1位に輝いています。

胃がん対策でピロリ菌無料検診

群馬県高崎市では平成18年から高崎医師会がヘリコバクターピロリ菌の研究を始め、平成23年度から住民の希望者に胃がん対策ピロリ菌の無料検診を実施していました。

我が国では、胃がんは毎年12万人の人が罹患し5万人の方が死亡しています。日本人の

患者の実に95%以上がピロリ菌の感染で、日本人の3500万人がピロリ菌に感染しているとも言われています。本年2月から国は胃がんの原因をピロリ菌の感染と認め、除菌に対する保険適用を開始しました。井戸水を飲用した団塊の世代が、今胃がん年齢を迎えています。又ピロリ菌の保菌者から、胃酸の形成されていない乳幼児に感染の心配がされています。

まずは、自分が病院に行つて感染しているかどうか確認し、大事な家族を守る予防医学を身に着けることが大事であると認識を新たにしました。

文教厚生常任委員会
委員 倉永豪修

基地対策特別委員会

告示後住宅の防音工事一部着工開始

基地対策特別委員会成果報告について

兼ねてより、基地対策特別委員会として、強く要望してきました告示後住宅（平成5年

7月1日以降の建築住宅）の防音工事につきまして、9月議会報告にて報告いたしました。本年度中に85W値以上の騒音の激しいところから一部着工することとなりました。

本町人口減少の大きな原因の一つである騒音対策で「なぜ平成5

調整交付金の所要額確保

年7月1日以降の住宅建築分には防音工事できないのか。」、私たち委員会でも多くの住民の要請を受けてまいりました。やっと解決の一步が踏み出せました。町民の皆様と共に喜びたいと考えます。

出来たことも併せて報告いたします。

今後、本年度補正予算が確定した新田原基地分が2億円（新富町・西都市分）は、先の告示後住宅への一部着手と防音工事及び機能復旧工事待機者対応へ速やかな執行が待たれます。

また、国の平成26年度予算の確定を待たず、昨年度同様の15か月予算とした補正額を求め、具体的かつ緊急の要請活動が必要です。

今回の成果への評価と併せ、早々の関係省、関係者への訪問活動に努力いたします。

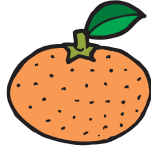
なお、平成26年度の要望活動については、3月議会報告の中で、詳しく報告いたします。

基地対策特別委員会
委員長 三浦千尋

カ・メ・ラ・探・訪



▲冬の風物詩
千切り大根干し



▲祭りしんとみ2013での催し



コ チョウ ラン
▲胡蝶蘭
花言葉は
「華やかさ
厳粛な美しさ」です



▲町の津波避難訓練を終了した住民



▲町内施設の餅つき大会

町民の声

議会に寄せられた
町民の皆様の声です。

会計検査院による昨年度の会計検査報告書がテレビで放映されていました。

無駄な予算使用と指摘されていた額が4907億円に上っていました。

地方への交付金も指摘されていた。議会は行政の監視役、本町の予算も無駄遣いがないか、議会もしっかり監視して役目を果たしてもらいたいです。

新田 M・Tさん

新富町には、大型スーパーや複合施設等が殆ど無く、生活に不便です。出産しても、図書館や複合施設が無ければ子育てがしにくい環境です。町には温泉や立派な文化会館がありますが、みんなが利用するには料金の面でもお得な感じが足りないと思います。

新富町に住んでいるからその「特典」があれば、利用したいと思えます。

今より更に良い町になるよう期待しています。

富田 T・Kさん

編集後記

平成26年午年、明けましておめでとうございます。

昨年は8回の議会で、議案60件、意見書等9件を議決しました。広報紙は、伝えるべきことをちゃんと伝えていたでしょうか。

議会で何が審議され、何が決まったのか。執行部の監視機能は十分か。議会活動を透明性のある形で、必要な情報をお伝えするのが広報紙の役割と考えます。

今年も委員長を核心に、よりよい広報紙を目指して活動しますので、皆様のご理解とご支援をよろしくお願い申し上げます。

ゆたか

議会広報特別委員会

委員長
副委員長
委員

永友 繁喜
高野 賢治
三浦 千尋
下村 豪修
倉永 誠郎
阿萬 誠郎

※連絡先 議会事務局

TEL 33-6139